

2017年5月15日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)

2017年3月期 決算補足資料 (ネオファースト生命保険株式会社分)

『2016年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：徳岡 裕士）の2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2016年度決算に基づく契約者配当金	……	3 頁
4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
10. リスク管理債権の状況	……	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
12. 2016年度特別勘定の状況	……	19 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,938	106.2	5,357	136.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,938	106.2	5,357	136.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,179	133.5	2,504	212.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	368	633.4	1,595	433.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	368	633.4	1,595	433.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	333	2,127.2	1,420	425.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2015年度末				2016年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	46,061	112.2	5,950	91.7	69,784	151.5	6,238	104.8
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2015年度						2016年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	8,290	898.2	41	33.2	41	—	27,447	331.1	780	1,875.7	780	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	3,892	102.0	4,789	123.0
資産運用収益	2	58.5	1	76.6
保険金等支払金	1,343	100.6	1,395	103.8
資産運用費用	0	70.9	0	65.0
経常利益(△は経常損失)	△7,109	—	△5,935	83.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	29,771	534.3	24,377	81.9

2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	67	623,849	—	—	—	—	67	623,849
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		0	15	—	—	—	—	0	15
入 院 保 障	災 害 入 院	55	247	—	—	—	—	55	247
	疾 病 入 院	55	247	—	—	—	—	55	247
	その他の条件付入院	51	318	—	—	—	—	51	318
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		69	—	—	—	—	—	69	—
就 業 不 能 保 障		8	1,287	—	—	—	—	8	1,287
そ の 他		31	21,017	—	—	—	—	31	21,017

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

3. 2016年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2016年度の資産の運用状況

①運用環境

2016年度の日本経済は、世界的な景気回復に伴う輸出増加や設備投資の改善は見られたものの、所得の増加ペース鈍化による個人消費の回復の遅れ等を背景に緩やかな成長に留まりました。米国では、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大は持続しましたが、通貨高等の影響を受けた企業部門の調整を背景に成長ペースは鈍化しました。また欧州では、欧州中央銀行（ECB）による国債購入を含む金融緩和策の強化に支えられ、景気回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行によるマイナス金利政策を受けて一時△0.3%程度まで低下する局面も見られました。その後は、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入により、長期金利の誘導目標が設定されたことから、目標であるゼロパーセント付近で安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始	△0.050%	→	年度末	0.065%
----------	-----	---------	---	-----	--------

<国内株式>

日経平均株価は、英国のEU離脱決定や米国トランプ大統領誕生など事前予想に反した結果を受けて変動性の高まる局面が見られたものの、米国トランプ政権の経済政策への期待感から米国株高・円安が進展したことを受けて堅調に推移しました。

日経平均株価	年度始	16,758円	→	年度末	18,909円
TOPIX	年度始	1,347ポイント	→	年度末	1,512ポイント

<為替>

円/ドルについては、年度前半では連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ姿勢の後退を受け一時1ドル=100円を割れる円高水準も見られましたが、米国トランプ大統領の誕生が米国インフレ期待を高め、FRBは着実に金融引き締めを行うとの思惑からドル高圧力が高まり、1ドル=110円を超える水準まで円安が進展しました。

円/ユーロについても、円/ドル相場と同様の動きをしましたが、英国EU離脱決定など欧州地域での政治イベントの前後では変動性の上昇を伴った円高・ユーロ安圧力が高まる局面も見られました。

円/ドルレート	年度始	112.68円	→	年度末	112.19円
円/ユーロレート	年度始	127.70円	→	年度末	119.79円

②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含め、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

③運用実績の概況

2016年度末における一般勘定資産残高は、24,377百万円となりました。運用資産残高は、預貯金22,407百万円、公社債1,060百万円となりました。

また、資産運用収益は1百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	26,739	89.8	22,407	91.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,280	7.7	1,060	4.3
公 社 債	1,364	4.6	1,060	4.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	916	3.1	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	752	2.5	911	3.7
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	29,771	100.0	24,377	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	24,489	△4,332
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△600	△1,220
公 社 債	△601	△304
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	0	△916
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	311	158
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	24,199	△5,393
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
利息及び配当金等収入	2	1
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	2	1
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合 計	2	1

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2015 年度	2016 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.09	0.11
う ち 公 社 債	0.13	0.15
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.01	0.01
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	300	297	△2	0	2
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,276	2,280	3	3	—	759	760	1	1	0
公 社 債	1,360	1,364	3	3	—	759	760	1	1	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	916	916	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,276	2,280	3	3	—	1,059	1,058	△1	1	2
公 社 債	1,360	1,364	3	3	—	1,059	1,058	△1	1	2
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	916	916	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末	2016 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2015年度末	2016年度末	科 目	2015年度末	2016年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	26,739	22,407	保険契約準備金	999	1,804
預貯金	26,739	22,407	支払備金	116	153
有価証券	2,280	1,060	責任準備金	882	1,650
国債	1,364	660	再保険借	28	27
社債	—	399	その他の負債	1,370	1,123
その他の証券	916	—	未払法人税等	1	7
有形固定資産	221	175	未払金	0	21
リース資産	12	5	未払費用	1,352	1,083
その他の有形固定資産	209	169	預り金	1	0
無形固定資産	3	3	リース債務	12	6
ソフトウェア	3	3	仮受金	2	4
その他の無形固定資産	0	0	退職給付引当金	6	—
再保険貸	36	11	価格変動準備金	20	7
その他の資産	491	720	繰延税金負債	1	0
未収金	215	475	負債の部合計	2,425	2,963
前払費用	0	0	(純資産の部)		
未収収益	0	0	資本金	25,100	25,100
預託金	130	130	資本剰余金	17,100	17,100
仮払金	1	—	資本準備金	17,100	17,100
その他の資産	142	113	利益剰余金	△14,856	△20,786
貸倒引当金	△1	△1	その他利益剰余金	△14,856	△20,786
			繰越利益剰余金	△14,856	△20,786
			株主資本合計	27,343	21,413
			その他有価証券評価差額金	2	0
			評価・換算差額等合計	2	0
			純資産の部合計	27,346	21,414
資産の部合計	29,771	24,377	負債及び純資産の部合計	29,771	24,377

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。
なお主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。
主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	22,407	22,407	—
(2)有価証券	1,060	1,058	△2
満期保有目的の債券	300	297	△2
その他有価証券	760	760	—

- (1) 現金及び預貯金
時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
3月末日の市場価格等によっております。

- 8 有形固定資産の減価償却累計額は144百万円であります。
- 9 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円であります。
- 10 繰延税金資産の総額は、4,187百万円、繰延税金負債の総額は、0百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金163百万円、減価償却超過額1,476百万円、繰越欠損金2,535百万円であります。
繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものであります。
当年度の法人税等の負担率は $\Delta 0.12\%$ であり、法定実効税率28.24%との差異の主な内訳は、評価性引当額 $\Delta 28.20\%$ であります。
- 11 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は20百万円あります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は53百万円あります。
- 12 1株当たりの純資産額は、8,922円57銭であります。
- 13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は71百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 14 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
経常収益	3,940	4,798
保険料等収入	3,892	4,789
再保料収入	3,796	4,694
運用収入	96	95
資産運用収入	2	1
利息及び配当金等収入	2	1
有価証券利息・配当	2	1
貸倒引当金戻入	0	0
その他の経常収益	45	7
退職給付引当金戻入	34	6
その他の経常収益	10	1
経常費用	11,049	10,734
保険金等支払	1,343	1,395
保給除約の他の保準備金等繰入	964	955
解再再の他の保準備金等繰入	245	317
再再の他の保準備金等繰入	—	0
再再の他の保準備金等繰入	5	6
再再の他の保準備金等繰入	128	115
責任準備金等繰入	154	805
支払準備金繰入	60	37
支払準備金繰入	94	768
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事務その他経常費用	9,346	8,427
事務その他経常費用	203	105
税減その他償却経常費用	125	30
税減その他償却経常費用	67	75
税減その他償却経常費用	11	0
経常利益（△は経常損失）	△7,109	△5,935
特別利益	—	12
固定資産等処分益	—	0
価格変動準備金戻入	—	12
特別損失	2	0
固定資産等処分損失	1	0
価格変動準備金繰入	0	—
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△7,111	△5,922
法人税及び住民税	4	7
法人税等合計	4	7
当期純利益（△は当期純損失）	△7,116	△5,929

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は16百万円であります。
- 2 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は10百万円であります。
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円
あります。
- 3 1株当たりの当期純損失の金額は2,470円82銭であります。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015 年度	2016 年度
基礎利益 A	△7,136	△5,866
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△7,136	△5,866
臨時収益	27	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	26	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	68
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	68
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	27	△68
経常利益（△は経常損失） A + B + C	△7,109	△5,935

8. 株主資本等変動計算書

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	10,100	2,100	△7,740	
当期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
当期純損失			7,116	7,116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	15,000	15,000	△7,116	22,883
当期末残高	25,100	17,100	△14,856	27,343

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1	1	4,461
当期変動額			
新株の発行			30,000
当期純損失			7,116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	22,884
当期末残高	2	2	27,346

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	25,100	17,100	△14,856	
当期変動額				
当期純損失			5,929	5,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	△5,929	△5,929
当期末残高	25,100	17,100	△20,786	21,413

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2	2	27,346
当期変動額			
当期純損失			5,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	△5,931
当期末残高	0	0	21,414

(株主資本等変動計算書の注記事項)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3 配当金支払額
該当ありません。

4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	27,795	21,919
資本金等	27,343	21,413
価格変動準備金	20	7
危険準備金	428	497
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3	0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	557	574
保険リスク相当額 R_1	336	344
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	89	150
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	323	244
経営管理リスク相当額 R_4	22	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,969.9%	7,636.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	29,771	24,375
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,927	1,909
実質資産負債差額 (1) - (2)	27,844	22,466

12. 2016年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。